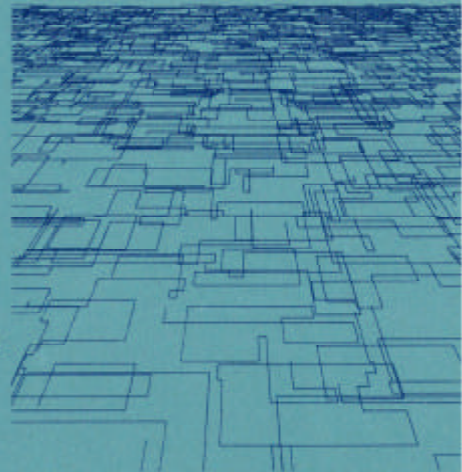


Policy
Research
Center

建設
政策
研究
センター



第5号
1993年7月

東アジア地域の将来展開と
日本との分業関係

PRC 建設省
建設政策研究センター
Policy Research Center / Ministry of Construction

東アジア地域の将来展開と

日本との分業関係

1993. 6

建設政策研究センター

研 究 官 小林 浩史

主任研究官 真鍋 友一

目 次

	ページ
概 要	1
1. はじめに	3
2. 東アジア経済圏の形成	4
(1) 高成長を続ける東アジア地域	
(2) 経済交流の活発化	
(3) 分業体制の深化	
(4) 東アジア経済圏の形成	
3. 東アジア経済圏の姿	9
(1) 水平分業の一層の進展	
(2) 東アジア経済圏の将来イメージ	
(3) 東アジア経済圏の安定成長への課題	
4. おわりに――日本への含意	15
(1) 伝統的国土軸の復活	
(2) 求められる構造転換	
(3) 望ましい東アジア経済圏の発展に向けて	
補 論	19
中華経済圏の形成	

概 要

1. 東アジア地域の急速な経済成長にともない、日本のみがアジアの先進国という構造が変化している。香港、台湾などのアジアNIEsはすでにEC諸国並みの所得水準に到達しており、ASEAN諸国のなかにもタイやマレーシアのように、急速な工業化に成功した国も出てきた。さらに、インドネシアや中国といった人口大国が外資導入をテコとして工業化に乗り出している。こうした高成長が続けば、東アジア地域は近いうちに北米、欧州と並び世界経済の中心の一つにまで発展すると思われる。

2. 日本と東アジア地域とはダイナミックに分業を進めており、すでにASEANが日本市場への家電製品の生産基地として、また中国が繊維産業の中心として登場してきている。今後は、労働集約型、組み立て型産業の日本からの移転に加えて、従来日本の高性能・高品質な製造業を支えてきた鋳鍛造、金属加工といった基礎加工部門が、日本国内の労働力不足等を背景として移転を加速させていくと見込まれる。これは東アジア地域の技術力の充実につながり、長期的には日本と肩を並べるだけの先端技術の発信が可能となる分野が出てくるだろう。

東アジア地域と日本の関係は、日本をトップとする雁行型経済から、高度に差別化が進んだ製品のやりとりを内容とする円環型経済へと姿を変えていくと思われる。こうした変化は日本へも幅広い影響を与える。従来型産業の多くが東アジア地域へ移転を進め、国内では情報関連、福祉・医療などへの転換が求められるが、構造転換の過程では従来型産業への依存度が大きい地域を中心として、石油危機時と同様の厳しい調整が予想される。また、重点が欧米から東アジア地域にシフトすることによる国土軸へのインパクトもあり、関西から九州といった伝統軸の復活も考えられる。

補 論 中華経済圏の形成

東アジア地域の将来像は、本論で提示した欧州型の円環的關係ではなく、中国を中心とした同心円の秩序が形成される可能性もある。その場合日本は、米中の関係緊密化をサポートするほか、中国との情報交換を密にして協力体制を強化することが求められる。

1. はじめに

(1) 高度成長の続く東アジア地域

東アジアにおける先進国は日本だけという状況に大きな変化が現れている。すでにシンガポール、香港の一人当たりGNPは1万2千ドルを超えており、スペイン(1.2万ドル)やアイルランド(1.1万ドル)などのヨーロッパ諸国並みの水準に達している。また、台湾は9千ドル、韓国でも6千ドルに達しており、ギリシア(6200ドル)やポルトガル(5600ドル)に追い付いている。これら4カ国(地域)は、アジアの新興工業地域(アジアNIEs)と呼ばれているが、GNP水準で見れば、すでにその実体は先進国といってもよい。

これらアジアNIEsのほかにも、東南アジアで急成長を遂げているのがASEAN諸国である。かつての農業国マレーシアでは、一人あたりGNPが2,500ドル、タイでも1,600ドルに及んでおり、ラテンアメリカ諸国の水準と肩を並べるまでに到っている。さらに、一人当たりの所得水準ではまだ低いものの、近年目覚ましい成長を遂げているのが中国である。1978年の対外開放政策への転換以来、平均して年9%という経済成長を実現しており、最近では華南地区を中心として急速に市場経済への移行が進んでいる。

(2) 日本とのつながりの深まり

こうした東アジア地域の経済力の拡大とともに、日本との関係も急速に深化している。日本の最大の貿易相手国は依然としてアメリカであるが、NIEs、ASEAN、中国をあわせた東アジア地域と比べてみると、1991年に初めて対東アジア輸出額が対米輸出額を上回った。このことは象徴的な意味を有しており、日本にとって東アジア地域の重要性がアメリカを凌駕しはじめたことを表している。(なお、1992年には対米輸出が28.2%であるのに対し、対東アジア輸出は33.0%とさらに割合が増大している。)

また、貿易の内容を見てみると、従来は東アジアからは原材料、農産物などの一次産品を輸入し、日本からは工業製品を輸出するという垂直的関係が顕著であったが、近年はその構造が急速に変化してきている。アジアNIEsからの製品輸入比率は、1980年代後半には70%と先進国並みの水準に達している。ASEANからの製品輸入比率も1985年には10%足らずであったものが、1992年には30%まで向上している。また、中国からの製品輸入比率も、1985年の30%弱の水準から1992年には60%まで上昇している。

原資料は大阪府「通関統計」、引用は日本興業銀行「IBJ、1992年8月号」から

現在、電機産業を中心として生産ラインの海外シフトが急速に進んでいる。その主な進

出先も、かつてはN I E sに集中していたものが、今ではマレーシア、タイなどのA S E A N諸国から中国と広範にわたっている。進出のきっかけは、円高の進展、国内の労働力不足などだが、東アジア地域の所得水準の向上に伴い、現地市場を目的とした進出も増加している。

日本輸出入銀行「1992年度海外投資アンケート調査結果」、海外投資研究所報 1993年1月号

(3) 東アジア経済圏の形成

1990年代に入って、日本のアジア回帰という現象が現れてきた。貿易相手として東アジア地域がアメリカを上回ったことはすでに述べたが、直接投資でも東アジア地域が中心となりつつあり、その内容も垂直分業から水平分業へと有機的な連携を深めている。今後、アメリカ市場への輸出の急増が見込めないなかで、急成長を遂げる東アジア経済の重要性はますます大きくなっていくであろう。

東アジア地域との関係強化は、日本に対しても大きなインパクトを与えることになると思われる。水平分業の進展は、フルセット型の工程を維持してきた日本の機械工業に転換を迫るものとなろう。また、国内の地域経済へのインパクトもプラス面、マイナス面さまざまなものが予想される。

この小論では、東アジア地域が今後も順調な発展を続けるという前提に立ち、日本を取り巻く東アジア経済の質的転換を描きだそうというものである。また、それと関連して、日本に求められるパラダイム変換についても、可能な限りシナリオ作成を試みた。なお、本論では「東アジア地域」でアジアN I E s、A S E A N及び中国を指して用いているほか、シンガポールをN I E sに含め、A S E A Nには含まない扱いとしている。

2. 東アジア経済圏の形成

(1) 高成長を続ける東アジア地域

香港、台湾などのアジアN I E s、マレーシアやインドネシアなどのA S E A N、それに中国を加えた東アジア地域は、この10年間で見ると順調な経済成長を達成してきた（次頁表参照）。N I E sは韓国を除き、国民一人当たりの所得水準が世界銀行の分類で欧米先進国とならび高所得国に位置付けられる段階に到達した。A S E A N諸国もフィリピンを除いて順調な経済成長を果たしてきた。マレーシアやタイでは電機産業の発展が著しく、すでに工業製品の輸出額が一次産品を上回っている。さらにインドネシアと中国がその後を追って発展しており、膨大な労働力を生かして繊維産業を中心とした工業化を進めてい

る。

順調な経済成長に伴い、世界経済に占める東アジア地域の割合も拡大している。世界のGNP合計に占める東アジア地域のシェアは、1989年で4.6%にのぼっており、日本とあわせると18.5%を占めている。これは、アメリカの25%、ECの24.5%に比べるとまだ小さいが、世界経済の三極の一つを担うまでに成長していることは確かである。世界貿易に占めるシェアはさらに大きく、日本を含めた東アジア地域のシェアは、1989年時点で19.4%にのぼっており、アメリカの13.2%を大きく上回っている(さくら総合研究所「RIM」)。

東 ア ジ ア 地 域 の 経 済 諸 表

	人 口 百万人 1991	GNP 億ドル 1991	一人当たりGNP ドル 1991	経済成長率 (年平均%) 80~91	一次産業就業 者比率 % 1990	一次産業GN P比率 % 1990	日本への 輸出 億ドル 1992	
香港	5.9	773	13,200	6.9	0.9	0.3	20.5	
シンガポール	3.0	392	12,890	7.1	0.3	0.3	31.0	
台湾	20.6	1,803	8,815	7.9	12.9	4.4	94.5	
韓国	43.2	2,745	6,340	10.0	18.3	8.1	115.8	
マレーシア	18.3	458	2,490	5.6	30.9	20.2	65.7	
タイ	56.7	895	1,580	7.8	66.4	15.2	59.5	
インドネシア	181.4	1,114	610	5.8	55.6	23.4	122.4	
フィリピン	62.7	461	730	1.2	45.2	23.5	23.3	
中国	1,150	4,240	370	9.4	60.2	34.7	169.5	
日本	124.0	33,372	26,920	4.3	7.2	2.5	—	

出典：世界銀行「世界開発報告 92」、経企庁「海外経済データ」93年2月号、大蔵省「貿易統計月報」、三菱総研「中国情報ハンドブック 1993年版」、東洋経済統計月報 92年9月号。

注) シンガポールはNIEsとASEAN双方に該当するが、ここではNIEsに分類した。また、ブルネイもASEANの構成国だが省略した。

(2) 経済交流の活発化

東アジア地域各国は、それぞれ順調な経済成長をとげつつある一方、直接投資や貿易の増大を通じて相互の関係強化を進めている。ここでは、中国とN I E s の関係を例としてとりあげよう。

N I E s はシンガポールを除いて全て中国の近くに位置しており、地理的な結びつきが強い。さらに、最近の労働コストの急上昇をふまえ、豊富な労働力を擁する中国に対して積極的な進出を行っている。そのうち最も積極的なのが香港である。香港は4年後の1997年にはイギリスから中国への返還が予定されているが、すでにそれを見越して隣の広東省への工場立地を進めている。香港企業は広東省を中心として中国大陸で300万人の従業員を製造業で雇用しているが、これは香港域内での製造業の雇用総数の4倍にあたる。広東省は香港企業の委託加工基地として完全に香港経済に組み込まれており、返還による一体化を実質的に先取りしているといつてよい(ジョー・ウオウ 東亜学研究所教授、日経新聞、91年12月4日)。

台湾の大陸への直接投資は、対岸の福建省を中心として1988年ごろから活発化していたが、台湾政府が92年から投資制限を緩和すると堰を切ったように進出が始まった。1991年末までの投資累計は34億ドルであったが、92年末までの累計は89億ドルに達し、日本、アメリカ両国の合計と等しい額となっている(三越総合研究所「中国情報ハンドブック 1993年版」、48頁)。中国側でも福建省が台湾企業向けの経済開発区を設立するなど、受け皿づくりも進んでいる(日経新聞、92年6月8日)。台湾政府は最近対中投資をさらに緩和し、石油化学などの基幹産業やサービス業の投資も解禁した。また、93年4月には双方の経済トップ会談が実現するなど、関係強化が急速に進んでいる。92年の中台貿易額は74億ドルに達したが、今後も急増するものと見込まれている。

中国と韓国は国交がなかったため、距離的にはとても近いのにもかかわらずなかなか経済交流が進んでいなかった。だが、92年8月に国交が樹立され、その後急速に緊密化している。韓国からの中国への投資額は、92年は前年の3倍を超え1.4億ドルに達したほか、両国の貿易額も91年の57億ドルから92年には100億ドルの大台に乗せも予想されている(朝日新聞、92年9月29日)。中国側でも、天津市の経済技術開発区に韓国企業専用の工業団地を造成するなど、積極的な対応を見せている(日経新聞、93年2月22日)。

一方、日本との関係はどうだろうか。日本からの中国投資は、香港、台湾に比べて消極的であるといわれてきた。香港、台湾が同じ中国人同志であるメリットを最大限活用して

積極的な進出を行っているのに対して、日本はむしろASEANへの投資を進めてきた。しかし、そうした流れに変化が現れはじめている。92年の日本の直接投資は、欧米向けが急減したのに対してアジア向けは堅調だったが、そのなかでも中国への進出が目につく。92年の海外進出企業調査によれば、全体の進出件数に占める中国のシェアは前年の6.0%から14.1%に急増し、アメリカの14.4%に肉薄している(東洋経済新報 93年6月号)。日本輸出入銀行の海外直接投資アンケートでも、今後の最有望投資先として、中国はアメリカをおさえ首位に立っている(海外投資研究所 93年1月号)。

日本の対中投資は、90年の4.6億ドルから91年には8.1億ドル、さらに92年には16.1億ドルに倍増している(三越総合研究所、前掲340頁)。また、貿易額も88年から91年までは200億ドル程度だったのが、92年には290億ドルに急増しており、今年に入っても堅調に推移している。

(3) 分業体制の深化

日本やNIEsは、ASEANや中国への活発な企業進出を通じて、東アジア地域における分業体制の確立を進めている。日本からは松下、東芝、日立などの家電メーカーがマレーシアやタイに対してカラーテレビ、VTR、エアコンなどの生産拠点を移転させている。今のところ現地市場向けが主体だが、汎用品を中心として日本への逆輸入も進んでいる。また、インドネシアや中国へは、日本向け紳士服お委託生産など、衣料品の生産拠点の設立が相次いでいる。

最近では、日本と東アジア地域との分業関係はより有機的なものに発展している。ASEANでの現地生産は、従来は部品を日本から持ち込む加工組立が主体だったが、最近では部品生産の現地化や開発部門の移転も進んでいる。TDKがAV機器の部品生産をマレーシアで開始し、ニコンがタイでレンズ生産に着手したのがその一例。また、エアコン部品や金型の現地生産も進んでいる。さらに、松下がマレーシアにエアコンの研究開発部門を設立、ソニーもカラーテレビの研究開発センターを設置するなど、開発から生産まで一貫して移転する動きが目立ちはじめた。

もう一つの変化は、従来後発組だったインドネシアや中国への電器や精密機器の進出が本格化した点である。例えば、日立はインドネシアで小型テレビや洗濯機の生産を合弁で開始する予定にしているほか、日本ビクターは上海で大型テレビやVTRの生産を、三洋電機は瀋陽でエアコンを合弁生産するなどの動きが相次いでいる。

92年4月に日経産業消費研究所が東南アジアへ進出した日系企業に対する技術移転のア

ンケートを実施している。その結果、進出してからきわめて短期間で技術移転が進んでいることが明らかになった。とくに興味深いのは、金型・治工具の開発について、現在は4割の企業が現地化が進んでいると答えており、3年後までに6割が現地化を進められるだろうと答えている点である(日経新聞、92年4月22日)。これは、今後ASEANが上記の家電や精密機器の分野において、部品開発から基礎加工まで含めた一貫生産を達成する見通しが高いことを表している。

(4) 東アジア経済圏の形成

東アジア地域は、相互依存関係の深化を通じて急速に経済圏としての実体を整えつつある。中国南部(華南)では、香港と広東省との一体化はすでに実現し、台湾と対岸の福建省との融合も急速に進みつつある。東南アジアにおいても、ASEANがAFTA構想を推進するなど、自由貿易圏の形成に向けて動きだしている。トヨタなど日本の自動車メーカーは、こうしたASEANの動きをふまえて自動車部品の相互融通を内容とする域内分業体制の確立を急いでいる。また、中国とは韓国が対岸の山東省へ、日本が大連から瀋陽にかけての東北地方(旧満州)への進出を積極的に押し進めている。

東アジア地域では、経済の急成長に伴って国内需要も拡大している。たしかに、GDPで見るとはまだまだ先進国に比べると経済規模は小さく、NIEs、ASEAN、中国を合計しても日本の3分の1にしかない。だが東アジア地域は世界における高度成長の中心であり、潜在的な市場規模も15億人以上と巨大であるので、今後も過去のような成長が続けば世界経済に占めるシェアも向上していくだろう。

域内経済の急成長に伴い域内貿易比率も上昇している。野村総合研究所の分析によれば、日本を含めた東アジア地域の域内輸出比率は、1986年の31%から91年には42%まで上昇している。反対に対米輸出依存度は、1986年には34%だったが、91年には24%と5年で10ポイントも低下した。また、すでに述べたように、日本にとっての最大の輸出先はアメリカから東アジア地域に取って代られている(日経新聞、エコノミスト、93年2月2日)。

日経産業消費研究所のアジア技術問題研究会(座長渡辺利夫東工大教授)によるアンケートによると、東アジア地域へ進出した日系企業の製品販売先は、半数が現地市場、残りが輸出となっている。輸出のうちアメリカ向けは15%にすぎず、日本向けが42%、NIEs、ASEANといった東アジア域内向けが29%に及んでいる。同様の結果が通商産業研究所の日系企業を対象とした調査でも明らかになっており、アメリカ依存の経済構造とか、

迂回輸出のための企業進出といった議論はもうあてはまらなくなっていることが分かる(通産ジャーナル、92年2月号)。

日本にとっても、東アジア地域が農産物と原材料の供給先といった垂直分業構造はすでに過去のものとなっている。例えば、日本のASEANからの電機製品輸入額は、92年(上半期)には前年同期比で40%増加しており、カラーTVは91年から日本の輸入超過に転じている(JETRO調べ、日経新聞、93年1月11日)。

こうした事態は、東アジア地域をひとつの経済圏としてとらえることを可能にする。現在、東アジアにはECやNAFTAのような強固な地域経済共同体は成立していないが、実体としてはすでに経済圏を形成していると考えられる。

3. 東アジア経済圏の姿

(1) 水平分業の一層の進展

従来、日本の製造業は部品生産、基礎加工から最終品の生産までフルセットの国内生産を行っていた。しかし、ここ数年に見られる現象は、こうしたフルセット型の生産が急速に変化し、東アジア地域との分業が進みつつあることを示している。この背景には2つの要因がある。ひとつは円高の進展によるコストアップであり、もうひとつは労働力不足である。

日本と東アジアとの分業関係は、こうした要因を背景として以下の3段階を経て深まっていくのではないかと思われる。

① 第1段階・・・80年代後半

1985年のプラザ合意以降、円の対ドルレートは2倍に上昇した。これに対応するため、コストの低い労働力を求めて東アジアへの企業進出が進んだ。さらに、巨額の貿易収支不均衡を背景にするアメリカの対日攻勢をかわすためにも東アジアへのシフトが進んだ。

第1段階は、主に組み立て加工段階における労働コストの削減を目的とした進出を主体としている。現地には部品製造や基礎加工などのすそ野産業は十分に育成されておらず、部品は日本から持ち込み、現地で組み立てるのが代表的なパターンといえる。

② 第2段階・・・90年代前半

現在、現地市場の拡大や現地への技術移転の進展、日本国内の基礎加工部門の労働力不足などを背景に、部品製造やさらには研究開発部門までも現地化しつつある。こうした流れが進むと、技術移転の進んだものから徐々に現地化が進展し、汎用品は東アジアで、高級品は日本でといった分担が確立していく。現在の流れとしては、家電等を中心として、この段階の分業が急速に進みつつある状況といえる。

ただし、この段階での生産移転は汎用品生産拠点の現地化であり、高付加価値製品は日本国内でのフルセットの生産システムが維持されている。すなわち、部品や基礎加工で現地化するのは、あくまでも現地で組み立て生産しているアイテムに限られ、高付加価値製品については、依然として国内で部品生産から最終生産物の組み立てまでを行っている。

③ 第3段階・・・90年代後半以降

第3段階になると、国内での下請け製造部門における人手不足や後継者難を背景として基礎加工部門が全面的に東アジアへ移転していく可能性がある。たとえば、鋳造・鍛造・メッキや板金加工などの基礎加工分野では、3Kといわれる労働環境が若年労働者に敬遠されて工員の高齢化が進んでいるが、今後はさらに高齢化が進み、工員の引退が大量に発生すると見込まれている。また、高齢化した経営者が、後継者難から工場をたたむケースも増加している。こうして国内での受け皿が縮小するのに伴い、基礎加工部門が日本から東アジアへ流出していく。この結果、日本の製造業は基礎加工分野での東アジア依存を深めていく。

(2) 東アジア経済圏の将来イメージ

現在までのところ、日本と東アジア地域の経済発展は、「雁行型経済成長」と形容されるように、日本を先頭としてNIEsがそれに続き、ASEANのうちタイやマレーシアがあとを追い、後尾にインドネシアや中国といった人口大国がついてくるといった分業体制を維持してきた。雁行形態論は赤松要氏による途上国発展理論であり、途上国の工業化はまず消費財の輸入代替に始まり、生産財の輸入代替をもって完成する、というものである。これと製品のプロダクト・サイクル仮説を加味することにより、先端技術を駆使した製品は常に先進国が比較優位を維持し、汎用化した製品の工程が後発国へ移転される、という構図が表れてくる。

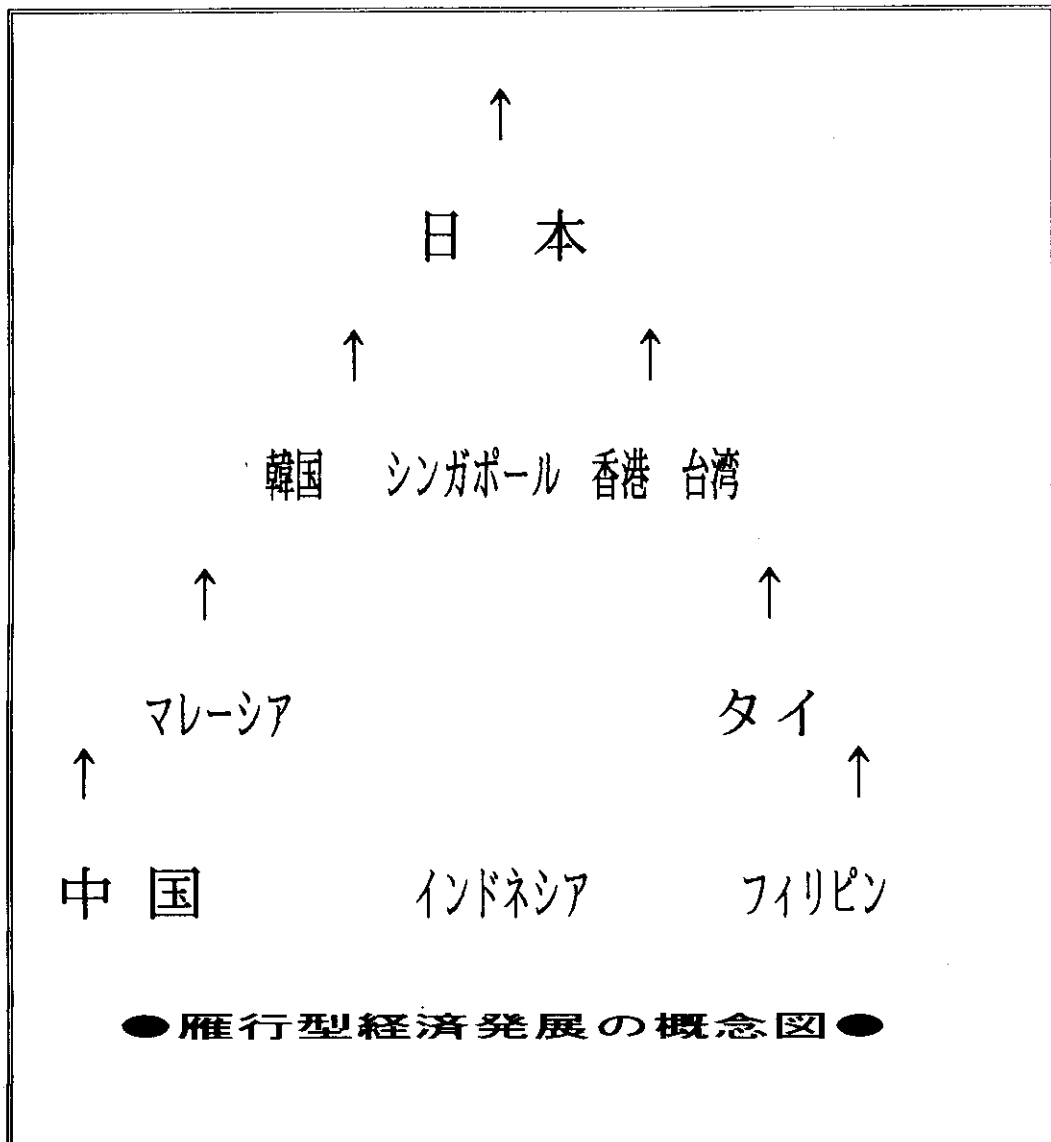
日本と東アジア地域との関係は、このように日本が一步先んじて工業化を進め、陳腐化した製品を後続のN I E s、A S E A Nが生産していく、という状況が続いてきた。例えば、繊維産業や雑貨、玩具は60年代に日本からN I E sに移転し、80年代にはさらに中国、インドネシアへ移転した。一方、N I E sは80年代には半導体やパソコン、A V機器などにシフトしていった。また、家電製品は年を追うにつれ扇風機や洗濯機からエアコンへと高度化しつつ、マレーシアなどへの移転が進んできた。現時点では、日本は幅広い裾野産業の育成が必要な自動車産業での優位をキープしているほか、東アジア地域へのシフトが進みつつある分野では高性能製品に特化し、A V機器ならB S内蔵やS-VHS対応、カメラは一眼レフの高級品などで優位を保っている。また、すでに優位を失ったと見られる繊維産業でも、新合繊など、独特の風合いを持つ製品を開発し、川上部門での差別化を行っている。

こうした傾向は今後もしばらくは続くと思われるが、長期的には常に日本のみがトップという図式は変わらざるをえない。日本は急速な高齢化を迎えており、労働力は減少を続けていく。厚生省の中位推計によれば、15~64歳の生産年齢人口は1995年には8713万人でピークを迎え、その後2015年までに1000万人も減少すると予想されている。外国人労働力の大量移入に頼らないかぎり、国内に製造工程の全ての部門を残し続けるのは困難であり、省力化が進みにくい鋳造、鍛造などの基礎加工部門を中心に大規模な海外シフトが進むものと思われる。

それでは、東アジア経済圏の将来像はどういったものになるのだろうか。ひとつの理想はE C型の有機的な分業関係であろう。E Cは、内部に南北格差を抱えているものの、基本的には主要加盟国間で高度に進んだ水平分業体制を確立している。例えばフランスや北イタリアはE Cのみならず世界のファッションの発信基地としての地歩を確立しているほか、ドイツの医薬品と工作機械、オランダの石油化学、スペインの自動車組み立て、といったそれぞれの得意分野を有し、差別化された製品の取引による棲みわけと相互依存の関係を形成している。日本と東アジア地域との関係もそれに類似したものとなる可能性はある。1980年代後半から急速に進んだ生産拠点の東アジア地域への移転は、当然技術移転を伴う。現地での受け皿が整備され、人材が充実してくれば、東アジア地域からの新製品、新技術の発信も活発になっていくだろう。そうなれば、日本との関係も汎用品と高付加価値品といった分業にとどまらず、差別化された製品間の分業にまで進展していくものと考えられる。それは例えば、韓国が造船と鉄鋼、台湾がコンピューター、マレーシアがA V

機器、中国が衣類と雑貨、そして日本が医薬品、バイオと光通信、といった産業間での棲み分けとともに、自動車部門など、産業によってはトラックが中国、軽自動車はタイ、小型車は韓国、そして高級車や未来型自動車（電気自動車等）が日本、といった差別化も考えられるのではなかろうか。

これを図式化すれば、次頁の概念図のようになる。もちろん、日本の技術力の優位が簡単に崩れるようなことはないだろう。また、東アジア各国はインフラネック、農村部の余剰労働力、政情不安などを抱えており、今までのような順風満帆の経済成長が今後もつづくという確証はなく、これからも紆余曲折を経ていくと思われる。従って、概念図はあくまで東アジア経済圏の理念型といったものである。



日 本

韓 国

シンガポール

台 湾

香 港

中 国

マレーシア

インドネシア

タ イ

フィリピン

◎欧州型の水平分業の概念図◎

雁行型から円環型への変化はすでに始まっている。松下はマレーシアへエアコンの設計開発を含め全工程を移管し、世界各地への供給拠点として育成することを決定した(日経、93年5月15日)。T I は今年中にシンガポールで最先端の16M DRAMの大量生産を開始し、さらに64Mの生産に取り組むこととしている(日経、93年6月18日等)。また、韓国の三星電子も16M DRAMの生産では世界のトップメーカーとなり、日本のメーカーをしのぐ競争力を確保している。こうした例は、東アジア地域における先端分野での日本の独占に終わりを告げるものといえる。

(3) 東アジア経済圏の安定成長への課題

第3段階の分業が実現するためには、東アジアの側で高品質の部品、材料の生産を行うだけの基盤が整備されていることが前提となる。日本国内の労働者不足、中小下請け企業の縮小というプッシュ面だけでは東アジアへのシフトは進みにくい。受け入れ側でも、厳しい品質管理や品質改良の努力を行い、国際競争力を確保できなければ、日本に太刀打ちできる高付加価値製品を送り出すことは難しい。

東アジア諸国が抱えるもうひとつの大きい課題は、膨大な人口圧力である。N I E S やマレーシアといった人口の少ない国々を除いて、A S E A N 諸国や中国は農村部に大きな余剰労働力を抱えている。こうした余剰人口の都市部への流入によるスラムの形成がA S E A N 諸国を中心として進んでおり、深刻な問題を引き起こしている。また、中国でも出稼ぎ労働者の「盲流」現象が大きな社会問題となっている。この状況を打開するためには、工業化の一層の進展と下請け企業の充実が欠かせない。輸出加工区へのハイテク企業の進出だけでは、雇用創出効果は限られる。厚みを持った中小製造業部門の育成が求められるゆえんである。

東アジアでの順調な経済成長を可能にするためには、インフラ整備も決定的に重要である。フィリピンでは、電力不足のために操業が不安定で一日のうち数時間がブラウンアウトしており、これが企業立地の阻害要因となっている。バンコクでは、今や名物となった交通渋滞が経済効率の低下を招いている。これら産業インフラの充実を図ることは、東アジア地域の発展を継続させるための必須条件である。

東アジア地域の中では唯一の大陸国家である中国では、インフラ整備はさらに重要な意味を持っている。現在でも鉄道、道路が貨物をさばききれず、物流の大きな障害となっている。また、中国では外資の進出や経済発展を享受しているのは沿海部に限られ、内陸へ

は経済発展が波及していないが、これも交通インフラが大きな阻害要因となっているものと思われる。このままでは沿海部と内陸部との格差はますます拡大し、雇用機会を求めて大量の人口移動圧力が発生し、大きな社会問題となる恐れが強い。盲流、都市の膨張を抑制しつつ経済発展を実現するには、企業の内陸立地が可能となるように基盤整備を進めることが急務である。

4. おわりに――日本への含意

(1) 伝統的国土軸の復活

東アジア経済圏の発展は、日本の地域経済へ大きなインパクトをもたらすことが予想される。日本の伝統的な国土軸は、近畿地方を発信源とし九州に向かう軸であり、その延長線上には朝鮮半島や中国大陸があった。現在では、アメリカに向けた軸が重要となったため、太平洋に向かうベクトルが主役となり、巻頭・東海地方の発展につながっている。

今後、日本のアジア回帰が本格化すれば、伝統軸の復活が見込まれ、辺境の逆転も起こりうる。また、現在「うら日本」と位置付けられている山陰や北陸は、かつては環日本海地域の交流の玄関口だった。環日本海経済圏が発展すれば、たとえば新潟と豆満江地区といった結びつきが強まり、「おもて日本」としての本来の姿を取り戻すことになるだろう。

企業立地も、国内市場のみを前提にしたものではなくなっていく。東アジア地域の市場が充実してくれば、消費地も関東圏、近畿圏にこだわらずに、近隣諸国をターゲットに収めた立地が進むであろう。Hondaはすでに20年前に東アジアの時代を予見して熊本に二輪車の生産拠点をシフトさせた。現在それが実を結び、東南アジアへの輸出が急増している。日産やトヨタが九州に工場を移転したのも、同じく東アジア市場をにらんだ戦略とみなすことができる。

日本と東アジア地域との関係強化は、一極集中の緩和にも役立つものと思われる。例えば、外貿コンテナのシェアの推移を見ると、1980年には三大都市圏以外の地方圏がわずか2.3%だったのが、1991年には8.8%にまで拡大している。これは、東アジア地域との貿易の増大に伴う九州発着の貨物の増加が主な要因と見られる(国土庁総合研究所「グローバル化への対応」平成5年6月、から)。また、ナビックスは今年10月から上海―博多間にコンテナ定期航路を開設するが、これも同様の動きと考えられる。

東アジア経済圏の発展に伴い、アメリカ軸から伝統的なアジア軸へ重点が移っていけば、

海外への玄関口が東京から近畿ないし九州へシフトする、というシナリオも考えられる。関西国際空港の開港が1年後に迫っているほか、九州国際空港の建設構想も進みつつある。今後、東アジア地域との交流を支える基盤整備が進展し、東京への一極集中問題の緩和が進むことが期待される。

(2) 求められる構造転換

東アジア経済圏の形成はすべてバラ色というわけにはいかず、裏の面もある。雁行型分業から円環型への移行は、日本の一人勝ちが終わったことをも意味する。EC型の分業とは、各国が得意分野での差別化を進め、互いに市場開放を行って交易をすることである。このことは当然、日本が東アジア諸国に対して比較優位を失った分野をすみやかに移譲することを前提とする。

現在、東アジア地域の急速な工業化の影響を受け、日本の地域産業は大きな試練に直面している。円高が進んだ1986年以降、わが国の繊維貿易はすでに輸入超過に転じているが、最近では製糸・紡績や縫製加工部門において中国やインドネシアが急速に力を付けてきており、委託加工を中心とした開発輸入が急増している。このため、北陸や近畿地方では地場産業の織物業が圧迫され、転廃業が相次いでいる。また、家電では長野県や東北地方を中心として、セットメーカーの海外移転によって納入先を失った部品メーカーが工場閉鎖に追い込まれたり、他部門への転業を余儀なくされるなど、大きな影響が出てきている。素材部門も例外ではない。石油化学では東アジア地域全体で猛烈な設備競争が起こっており、近いうちに熾烈なサバイバルが始まるといわれている。鉄鋼でも最新鋭の浦項製鉄（POSCO）の競争力が強まっており、日本の鉄鋼メーカーは高付加価値製品へのシフトを求められている。

90年代を中心として、日本の製造業は東アジア地域との分業関係の確立のためにリストラを進めざるをえないと予想されるが、それは第一次石油危機の時と同レベルの大規模なものとなる可能性が高い。石油危機時のリストラでは、素材、造船などの重厚長大産業を中心に大量の人員整理、工場閉鎖が進み、室蘭、九州など地域経済へ大きな影響を及ぼした。だが、その後日本は半導体、ハイテクなどの先端産業へシフトし、構造転換に成功してきたといえる。90年代のリストラも、今後の成長部門の掘り起こしに成功すれば、国内産業の空洞化を招くことなく進めることが可能であろう。情報サービス、環境産業、福祉・医療部門などは今後も安定した成長が見込める分野であり、こうしたセクターへのシフ

トがスムーズに行われるならば、むしろ成熟社会を迎える日本にとって望ましい方向であると思われる。

ただし、今回予想される構造転換と人材配転は、前回にも増して痛みを伴うものとなる。高度成長の基盤を有していた時期は、構造転換によって生じた人員余剰を吸収できるだけの労働需要の伸びを先端産業、情報関連産業などの新分野で期待できた。だが、今回は潜在成長率も低下し、余剰人員を吸収できる新分野の伸びも緩やかなものにとどまる可能性が大きい。前は、産業の構造転換への調整期間は短期ですんだが、今回のものはより時間を要するものとなるのではないかと懸念される。

(3)望ましい東アジア経済圏の発展に向けて

明治以来「脱亜入欧」を目指してきた日本は、戦後の高度成長を経て欧米先進国と肩を並べる経済大国となったことにより、その目的を達したといえる。では、欧米に追い付いた日本は、次なる目標をどこに設定すべきか。それは、東アジア経済圏の発展であると思う。日本が東アジア地域の一員であるという事実に戻り、そのバランスある発展こそが日本に求められる次の目標である、と認識することが必要である。東アジア地域の経済成長は日本企業にとっても大きな市場を提供することになる。また、東アジア地域との交流の発展は日本各地との関係強化を通じ、一極集中の緩和にも役立つものと思われる。

東アジア地域の発展のために日本に求められるものは大きい。成長を続ける東アジア諸国に日本の国内市場を開放するほか、東アジア地域へシフトすべき産業は移譲し、円環型の平等な分業関係を構築することが望ましい。また、経済成長に当たってのボトルネックを解消するため、交通インフラなどの基盤整備の援助を積極的に進めることも重要である。

東アジア地域の健全な発展は、日本への人口移動圧力を軽減できるため、日本にとっても望ましいことである。現在、西欧諸国は東欧及び旧ソ連からの大量の移民や難民の流入に悩まされている。これは、東欧諸国での計画経済がうまく機能せず、市場経済への構造転換過程で大量の失業者を発生させたことが大きな要因であると考えられる。東アジア地域は、12億人近い人口を擁する中国をはじめとして、世界でも有数の人口稠密地域であり、農村部を中心に大量の潜在失業人口を抱えている。東アジア地域の経済発展は、これらの人々に雇用機会を提供するとともに、生活水準の向上を実現し、ひいては自国への人口の定着を促進するために不可欠の条件といえる。

先進国になれるのは欧米だけ、という神話を打ち破り、アジアで初めて先進国の仲間入

りを果たした日本が、後続の東アジア諸国の仲間入りを援助し、最終的には円環型のバランスある地域経済圏の形成を目指すことは、東アジアの一員としての日本の責務であろう。しかし、そのためには、日本にとってのパラダイム転換が必要である。「脱亜入欧」を目指して以来、日本の海外に対する関心は欧米に集中してきた。その反面、停滞するアジアを参考にしても役に立たない、ということで、アジア諸国への興味は希薄となり、知識・情報の収集も熱心とはいえない状況が続いてきた。

その日本がいま、東アジア経済圏に取り込まれることにより、いやおうなくアジア回帰を迫られている。ここでの「回帰」は、経済的関係のみならず、文化的、人的交流も含んだ広汎なものとなっていくであろう。とするならば、日本にいま求められているのは、日本が東アジア地域の国である、という当たり前のことを改めて掘り下げ、東アジア地域に対する理解を深めるよう努力するとともに、まず手始めとして東アジア地域に対する知識・情報を組織的に収集し、人的つながりを強化することである、といえないだろうか。

補論 中華経済圏の形成

1 伝統的な東アジア秩序

ペーパー本論では、東アジア地域の望ましい将来像として円環型の分業関係を提起したが、まったく別のシナリオも考えられる。それは、中国を中心とする伝統的な東アジア秩序の再生である。

東アジア地域は、2000年以上の長きにわたって中国を中心とする同心円状の国際秩序を形成してきた。それは、中心に中華帝国を配置し、近接地域にその属領や朝貢国がとりまき、さらに遠くに夷狄が存在するといった秩序である。

近世の日本は中国经济と分かちがたく結びついており、16世紀の日中貿易は当時世界最大規模の二国間交易であった(下掲 35頁)。また、19世紀に西欧列強が東アジア地域に進出した近代においても、東アジア地域の域内貿易は、欧州との貿易を凌駕する規模であった(同 53頁)。江戸時代の日本ですら中国を中心とする東アジア経済圏に組み込まれており、圧倒的な優位を示す中国製品に対する輸入代替政策として管理貿易を行ったのが後世「鎖国」と呼ばれるものである(下掲、川野大輔「アジア貿易と日本 1500-1900」リポート、1991)。

近代日本にとっても、中国を中心とした東アジア地域との経済的関係は欧米とは比較にならないほど大きかった。例えば、1934～1936年の日本の輸出先のうち51.5%がアジア地域で占められており、うち中国は23.8%であった。ちなみに、当時の対米輸出のシェアは20.8%である(日経連 1992年 376頁)。

2 中国经济の高成長

こうした伝統的な東アジア秩序が変化したのは、たかだか40年あまりにすぎない。それは、1949年の共産政権の成立に伴い中国が世界経済とのつながりを断ち切り、自力更正路線を歩んだこと、またアメリカの対中封じ込め政策に日本、韓国などが同調したことに起因する。だが、これは1970年代の米中国交回復や中国の対外開放政策への転換に伴い、過去のものとなりつつある。

現在の中国は、19世紀から20世紀にかけての戦乱や共産中国下での文化大革命等の混乱が尾を引き、周辺の東アジア諸国に大きく遅れをとっている。しかし、1978年の開放政策への転換以来の経済成長は目覚ましく、国民総生産は年率9%の伸びを達成し、経済大国

の仲間入りを果たしつつある。世界銀行が購買力平価を基準にして算定した最近の中国の経済力は、香港及び台湾を含めた中華経済圏全体ではすでに日本のGNPを上回っており、10年後の2002年にはアメリカをも凌ぐと予想されている。

購買力平価で見た中国の経済規模

	1990年	2002年
アメリカ	\$ 5.4兆	\$ 9.7兆
日本	\$ 2.1兆	\$ 4.9兆
中国(購買力平価)	\$ 2.5兆	\$ 9.8兆

出典：World Bank 'Global Economic Prospects and Developing Countries'

中国の購買力の拡大に対応して外国からの資本の流入が加速している。92年の中国への直接投資は、契約ベースで575億ドルと空前の規模となった。そのうち圧倒的多数（金額にして6割近く）は、香港資本及び香港経由の華僑資本のものである。19世紀後半から20世紀にかけて、中国南部から東アジアの植民地へ数百万人の規模で中国人が渡っていった。今ではその子孫がシンガポールのほかタイ、インドネシアなどで華人系財閥として強大な経済力を握っている。その華人資本がいま、中国に向かって還流し始めている。工場進出、道路・発電所などのインフラ整備、大規模ショッピングセンターや都市再開発などに多額の華人資本の投下が行われている。

これら華人資本は、今までは故郷の華南地方を中心に投資を行ってきたが、現在では投資先が北上をはじめている。特に上海を中心とした長江デルタへの進出が目覚ましい。長江デルタは中国資本主義発祥の地であり、民族資本の中心であったが、国共内戦を境に資本家たちは台湾、香港へ流出していった。その資本が上海浦東地区のビッグプロジェクトや長江デルタへ還流しはじめている。例えば、江蘇省（南京、蘇州などを擁する長江デルタの中心部）への外資の進出件数は、1992年には7900件と前年の7倍にも急増し、福建省を抜き、広東省に次いで第2位に浮上した。

○中国経済政策の動き

1978年12月	1 1 期 3 中全会：対外開放政策の決定
1979年 7 月	中外合弁企業法公布
1980年 8 月	4 つの経済特区の設置（深圳、珠海、汕頭、アモイ）
1982年 4 月	人民公社の解体開始
1983年	請負生産制普及
1984年 4 月	大連、上海など14の沿海開放都市の指定
1985年 2 月	珠江デルタ、長江デルタなど 3 地区を沿海開放区に指定
1988年 3 月	憲法改正：私営企業を容認
1988年 4 月	沿海開放地区を拡大（杭州、南京など288市県）
1990年 4 月	上海浦東地区の開発発表
1992年10月	1 4 回党大会で社会主義市場経済を宣言

さらに、中国東北部に注目する見解もある。東北地方は満州と呼ばれていた時代に鉄道整備、鉱山開発が盛んに進み、東アジアの重工業の中心として発展してきた。共産中国成立後も中国の重工業の中心として中国経済をひっぱってきたが、中ソ対立の激化に伴う重点の内陸化（「三線建設」）や国営企業への設備投資の制限などが災いして、現在では華南に比べると華やかさは失われてしまった。しかし、中国東北地方は東アジア地域では日本と比肩し得るほどの重機械工業の生産基盤を有しており、今後東アジア地域の製造業基地として大発展を遂げる可能性を秘めている（講演「現代中国の地域産業と企業」、新評論、1992）。

現在東北地方で最も経済発展が進んでいるのは大連市である。対外開放は1984年と華南よりも遅れたが、日本企業専用の工業団地の造成などを行い、機械工業を中心とした集積が著しい。また、東北地方最大の工業都市である瀋陽（かつての奉天）も1991年に大連との高速道路が開通したのを機に急成長を遂げており、外資の進出が急増している。

3 日中国係の深化

戦前は中国が日本の最大の貿易相手国であったが、戦後は中国の自力更正路線に伴い、日中貿易は縮小した。大陸の市場を失った日本は、1960年代から70年代にかけて自国製品の対外競争力の強化を背景にしてアメリカ、ヨーロッパ市場への進出を開始し、中国との

結びつきは相対的に弱まった。だが、90年代に入ると流れは再度転換し、日本の中国回帰が始まった。それには以下の要因が複合的に影響している。まず、欧米市場の成熟化に伴い、日本製品と欧米製品の摩擦が激化し、日本製品に対する制限が強化された。一方、中国は80年代から堅調な経済成長を遂げ、人々の生活水準も向上し購買力が充実してきた。こうして90年代に入ると伸び悩む欧米市場に代わって中国市場が大きなポテンシャルを持つものとして認識されるようになってきた。

一方80年代後半から円高が急速に進み、労働集約型産業を中心として日本国内での立地が難しくなったため、生産拠点の東アジア地域への移転が進んだが、その中でも最近では豊富な労働力を利用できる中国への進出が目立ってきている。1993年時点では、日本と中国は繊維産業の委託生産に典型的にみられるような分業関係を確立している。全体の工程のうち、製糸・紡績、縫製などを中国が行い、デザイン、染色などを日本で行う。一方、家電製品や精密機器ではマレーシア、タイなどの東南アジア諸国への進出が目立ち、中国との関係はあまり進展していない。ただ最近では、この分野でも汎用品の加工組み立て部門を軸としてNIEs、ASEANから華南への移転の動きが表面化してきている。

将来的には、関助教授が指摘するように、中国とは加工組立という労働力のみを活用する形態から、部品や基礎加工部門での分業が進んでいくと思われる。鋳造、鍛造などの基礎加工部門の層の厚さは中国の強みであり、NIEsやASEANが太刀打ちできない分野である。韓国を例外として、NIEsは加工組立を中心として付加価値をつけてきたが、下請け部品メーカーや基礎加工部門は脆弱である。それに対し中国東北部や上海周辺では、国営企業が基礎加工部門を内部に抱えており、技術者、設備の集積がある。もちろん、これらの設備は陳腐化したものが多く、すぐには使えないが、人的、設備的基盤があるので日本からの技術移転がやりやすい（関満博、前掲書）。

日本国内では、今後も中小企業の後継者難や労働力不足が改善されることは期待しにくく、基礎加工部門を外国にシフトしていく傾向は今後も加速されるだろう。生産年齢人口の減少も近い将来予想され、労働集約部門の海外シフトも進んでいくだろう。その受け皿として、距離的にも日本に近く、生産基盤が充実している中国東北部が中心となる、というシナリオが描ける。

すでにこうしたシナリオは現実のものとなりつつある。重電機械、モーターなどの大連への移転が始まっているほか、ポンプ、バルブといった鋳造品や、ボイラーなどの溶接作業を必要とする製品の移転が進んでいる。最近では、中国への進出が遅かった自動車産業

ですら進出を本格化している。その中でも注目されるのは、日産系の下請け部品メーカーの大連への移転である。これは、ワイヤーハーネスなど省力化が進めにくい分野を移転しようというものであるが、部品は日本へ輸出する。すべてをフルセットで国内生産していた自動車産業にも変化が訪れたことを象徴する事例といえよう。こうした移転が加速されていけば、京浜工業地帯の中小下請け工場群が日本の製造業の発展に不可欠であったのと同じく、今後は中国東北部が日本の製造業の基礎を支えることになるだろう。

4 東アジア地域をリードする中国経済

前掲の世界銀行の推計では、中華経済圏は今から10年後には日本の2倍の規模にまで成長すると予測されている。従来から中国の市場としての潜在力はよく取り上げられてきた。ただ、12億人の市場、といっても購買力を考えに入れなければ机上の空論であり、日本製品が中国で爆発的に売れる、という状況は起こらなかった。だが、今回は違う。筆者の感触では、日本の60年代と同じ高度成長を経験しているのが現在の中国であり、人々の購買力は年々向上している。国連の国際比較プログラムによれば、購買力平価で換算した中国の一人当たりGDPは90年時点で1,950ドルとされている（三越研、調査、226頁）。為替平価では1ドル＝6元程度だが、実際の購買力を実感するためには1ドル＝1元見当で換算する必要がある。現在の中国の都市部での所得水準は以下のとおりである。この数値を見るかぎり、都市部では既に大衆消費社会の水準に達したといえよう。

主要都市の一人当たりGDP（1991年）

直轄市	東北・華北	長江デルタ	華南	内陸
北京 6,847 元	大連 5,923 元	南京 5,714 元	広州 8,315 元	西安 3,084元
上海 7,407	瀋陽 4,211	杭州 7,304	深圳 30,509	武漢 3,927
天津 5,429	青島 5,092	寧波 5,589	汕頭 4,284	重慶 3,405

出典：三菱総合研究所編「中国情報ハンドブック 1993年版」、250-251頁

中国は日本の10倍の人口を擁する大国である。この膨大な人口は足枷となることもあれば、強力な武器ともなる。現在の高度成長は、人口の層の厚さがプラスに働いた結果といえる。NIEsなど、人口が小さい国では、高度成長がすぐに人口ネックにぶつかり、労働集約財の海外移転を余儀なくされている。これに対し中国では、沿岸地域から内陸にかけて分業を進めることにより、息の長い企業経営を可能としている。例えば広東省では、深圳など香港に近い所ではハイテク産業の立地が進み、かつて深圳に立地していた労働集約型産業は周辺の珠江デルタに移転している。珠江デルタでは、農民が工場に勤めるようになったため農業労働者が不足しているが、内陸からの出稼ぎ労働者を雇うことで対応している。また、広東省の近隣諸省から工場に季節労働者を雇うことも盛んに行われている。こうした無尽蔵に近い人口の存在が、懐の深い産業立地を可能としている。

中国の多様性も経済の強靭さを保障するものとなっている。香港からの華人資本を中心として発展する華南地方。郷鎮企業が活発な発展を見せている長江デルタ地帯。日本からの進出をテコに発展をめざす東北地方の重工業地帯。さらに、かつての東アジアの金融センターとしての地位の復活をめざす上海浦東地区。これらが有機的に結びついたとき、「中国沿岸ベルト地帯」の形成が見られることとなろう。各地ではすでに猛烈な勢いで鉄道、高速道路などのインフラ整備が進んでいる。北京と華南を結ぶ第二の鉄道建設（京九線）も佳境にさしかかっている。長江では10箇所では橋梁の建設が進められており、完成すれば南北の物量は飛躍的に増加するだろう。

5 中国の課題

現在の中国の経済成長が政治的混乱もなく今後も継続すると仮定すれば、来世紀初頭には中国沿岸地帯は東アジア最大の工業地帯となっているであろう。だが、中国が現在直面する課題はあまりにも大きい。沿海諸省の高成長とは対照的な内陸部の貧困。農業部門での大量の潜在的失業者の存在。各地域の強烈な対抗意識に裏打ちされた資源の囲い込みと重複投資（「諸侯経済」）、党幹部の汚職（「官倒」）、有力幹部の子弟と財界との結びつき（「太子党」）、加熱する経済とマクロ政策の不在。さらに、社会保障負担のみならず従業員家族の教育費や住宅費を負わされて経営状況を悪化させている国営企業など、問題は山積している。また、解放後の40年間の歴史も文化大革命の「失われた10年」のほかにも反右派闘争、大躍進など、常に変転を繰り返してきた。こうした点を考えれば、今後は過去と異なり安定した状況が続き順調な経済成長の時代になる、とにいけるかどうか

は疑問が残る。こうした課題を重視するならば、これからも中国は紆余曲折を経ていくと考えるのが妥当であろう。

その一方で、中国の膨大な人的資源と潜在市場、多様な産業を受け入れられる懐の深さ、旺盛な企業家精神の横溢、さらに活発な流入を続ける外国からの資金などの好材料を考慮すれば、ストップ・ゴーを繰り返しながらも全体としては80年代の高成長を維持するシナリオを描くことも可能である。

思うに将来の中国が混乱に陥ることなく、高成長路線を維持できるかどうかを判断するための材料として重要なポイントは、今後もパイの拡大による果実をすべての人が受け取れるかどうか、という点にある。漠然とした議論になるが、歴代の中国の王朝は所得の集中、分散の程度とともに変転してきたといえる。王朝の初期には、均田制の導入などによって所得格差の是正がはかられ、生産力が増大する。だがしばらくすると、土地と財産の集中が起こり、所得格差が拡大する。これが極まると戦乱と農民蜂起を引き起こし、その混乱のなかで王朝の交替が起こり、もとの戻る。こうした循環の歴史が歴代の王朝を彩ってきた。

この循環を断ち切ったのが共産革命と新中国の成立である。ここに中国史上初めて、支配者層への富の集中を是としない政権が成立したのである。だが、この政権のもとでとられた「自力更正」路線は、生産性の低下をもたらし、1978年に対外開放政策へとって代わられた。ここで共産主義の代わりにとられたのが「先富論」であり、格差の存在を一時的なものとしてではあるが容認した。現在、沿海部と内陸部との所得格差が拡大しているが、これも「まず、沿海部が豊かになり、その後内陸部へその成果が分配される」という先富論で説明されている。こうした格差が本当に一時的なものに終わるのかどうか、そこに中国の将来の安定を占うものがあると思う。なお、この問題は先に豊かになった地域及び人々からの所得の再配分をどういうプロセスで行うか、またそれをどう制度にビルトインするか、といった政治制度にまで拡大する大問題であるが、この小論ではそこまでふみこむ余力はないので割愛する。

(補足 現在、華南の労働集約型産業で劣悪な環境のもとでの女子の長時間労働や「童工」(児童の労働)などが問題になっている。こうした初階資本主義を思わせる状況が共産政権の中国に広まっているのは皮肉であるとともに、憂慮すべきことである。また、改革・開放路線によってビジネスで成功している人々は、退役軍人や高級幹部の子弟であるケースが多く、最近では党幹部の子弟を準備資本が取り込む動きも活発化している。これは、所得の再配分を考えるときの懸念材料といえる。)

6 中華経済圏に組み込まれる日本経済

中国は強烈な中華思想を持った国である。2000年間東アジア地域を支配してきたのは中国である、という揺らぎのない自信を持っている。その中国が経済的実力を身につけたとき、東アジア地域はどうなっているか。始めに述べたように、東アジア地域の伝統的秩序は中国を核とする同心円状の構造である。富と技術は中国から発信され、周辺諸国は中国との関係の強弱に応じて処遇される。これが近代まで続いてきた朝貢貿易による東アジア交易圏のイメージである。

日本経済は中国との密接な分業関係を深めている。すでに見てきたように、繊維、家電などでの分野では、中国は日本にとって不可欠の存在となりつつある。今後、基礎加工部門を中心として日本の企業が国内の生産基盤を中国にシフトしていけば、日本経済の中国との相互依存関係はより深まり、中国の動静が日本経済に対して与える影響も拡大していく。

日本は、好むと好まざるとにかかわらず、中国の動向に配慮せざるをえなくなるのではないか。それはしばしばアメリカの意向と衝突することもありえよう。すでに、天安門事件後にアメリカの意向に反して経済制裁を解き、対中援助を再開したのは日本である。21世紀になって日本と東アジア地域との関係は今より一層緊密化するが、他方で経済大国アメリカは依然として日本にとって重要であり続ける。日本はハムレットの状況に立たされることになる。

こうしたジレンマを解決するシナリオとして有効なのは、アメリカと中国の関係強化である。アメリカ企業は中国市場の魅力の十二分に認識している。先進国経済が成熟した現在、世界で最もダイナミックな成長を遂げている中国市場を見逃す手はない。現に1992年までの対中投資額の累積は、アメリカが49億ドルと日本の41億ドルを上回っている。アメリカ企業が中国へ大量に進出していけば、アメリカ政府も強硬策は採りにくくなる。現に、93年に中国の最恵国待遇の更新をアメリカ政府が認めた背景には、対中経済の発展を望む財界からの強い働きかけがあったともいわれている。日本は、アメリカ経済とは切っても切れない密接な相互依存関係にある。一方、中国とも今後多方面にわたる分業・協力関係が強化されることになる。従って日本にとっては、米中関係の緊密化は望ましいシナリオであり、その推進のために橋渡しを買って出ることが求められる。

ただし、中国情勢の今後の推移には十分注意を払い、綿密な情報収集を行っていく必要がある。解放後の中国の経済政策は、常に左右に大きく揺れ続けてきたし、対中協力プロジェクトが政治情勢の変動によって大きく影響された苦い経験もある。今後も三峡ダムな

ど、一部の有力者の浮沈と運命をともにしかねないものもある。「ここまで市場経済化が進んだ以上、今後指導者の変更があったとしても対外開放政策には変更はない」、という考えには同意できる。だが、だからといって影響をこうむることがない、と安心するのはどうか。経済発展が重要な課題であればあるほど、政争の具とされかねないことは、新中国の成立以来、中南海での主人公の交替が常に経済政策をめぐることで繰り広げられてきたことにも明らかである。中国と緊密な経済協力、国際分業を進める以上は、常日頃から人的チャンネルの拡大・強化や情報収集に力を入れておき、情勢の変化による影響を最小限に抑えるための工夫を講じておくことが求められる。